

市立幼稚園の今後についての説明会 意見・質問及び教育委員会としての考え方(令和8年7月4日うちぶん開催分)

番号	項目	質問・意見	教育委員会としての考え方
1	市立幼稚園の将来像と配置方針について	宮川・潮見・岩園幼稚園の園児数を確認しました。少子化が進む中、市立幼稚園は今後も閉園していくのでしょうか。中学校区に1園残すという考え方について教えてください。	存続する園においても園児数が少ない園もありますが、学校教育審議会においても単に人数が少ないということだけでなく、本市全体の就学前教育・保育の質の維持・向上のために、市立幼稚園が果たすべき役割・機能を踏まえ圏域の拠点として小学校に隣接する3園を残すという答申をいただきました。 これを踏まえ、現時点でこれ以上幼稚園を減らすというプランはありません。
2	コーディネーターの役割と法的な課題	架け橋期コーディネーターは、こども園なども含めて全体を担当し、各園に指導を行うのでしょうか。私立幼稚園にも行くのでしょうか。私立幼稚園へ介入することに法的な問題はないのでしょうか。	指導ではなく、各園のよさや特徴を生かしつつ小学校へつなぐためのアドバイスや調整を行うもので、私立幼稚園とも一緒に取り組む予定です。 公立・私立問わずこどもたちのための活動であり、私立の就学前施設からも了承を得て進めていくため、法的な問題はないと考えています。
3	園児減少の原因と避難所機能への懸念	公立幼稚園の園児がこれほど減っていった原因は何でしょうか。 閉園によって、自主防災拠点(避難所)としての機能が使えなくなる不安があります。	幼稚園の園児減少の主な原因としては、共働き世帯の増加や幼児教育・保育の無償化により、保護者の選択肢が広がったことにあると考えています。加えて、こどもの出生数自体も大きく減少し、以前と比べて就学前の児童数自体が約3割、出生数自体も約4割減っていることが挙げられます。 避難所機能の重要性は認識しています。閉園後の跡地利用について現段階では決まっていますが、ご意見も踏まえて今後市長部局とも協議、検討していきます。
4	園児減少に対するこれまでの取り組み	神戸市のように幼稚園は私立中心の地域もありますが、本市は公立、私立ともこれまで存続してきました。園児が私立へ流れることについて、原因分析や対処はこれまで行ってきたのでしょうか。	これまでから市立幼稚園としても岩園幼稚園における3歳児保育の導入や全園での預かり保育の実施、未就園児向けイベントの開催など努力してきましたが、現在は定員割れや需要が少ない状況となっています。共働き世帯の増加などにより、認定こども園や私立幼稚園も含め1号(教育ニーズ)部分は定員に達していないのが現状です。
5	過去の検討経緯と施設配置	少子化は以前から予測できたはずですが、幼稚園や保育所、こども園を組み合わせた施設の残し方や、一定距離ごとに就学前施設を配置する検討はされてきたのでしょうか。	平成28年の学校教育審議会の答申を踏まえ、また当時の課題であった保育所の待機児童対策として、平成30年にいわゆる「幼保のあり方」を定めました。その際、中学校圏域ごとに教育・保育のニーズ量を調査し、それに対応できるよう市立の認定こども園2園の新設や私立の保育所・こども園の整備を含めて、就学前施設の統廃合、再配置を進めてきました。その後約10年が過ぎ、少子化がさらに進行するなかで、改めて今回学校教育審議会で適正配置について議論いただきました。 結論として「中学校圏域に1園」という一定距離での配置が考慮された答申をいただいたと理解しています。

市立幼稚園の今後についての説明会 意見・質問及び教育委員会としての考え方（令和8年7月4日うちぶん開催分）

番号	項目	質問・意見	教育委員会としての考え方
6	跡地活用とコーディネーターの目的	地域住民の思い入れが強い施設ですが、今後どう残すのでしょうか。先生が関わって何か残すのでしょうか。コーディネーターは何のために配置されるのでしょうか。	幼稚園教育の場としての機能はなくなる予定です。 コーディネーターは、市内のどの施設に通っていてもスムーズに小学校へつなげるためにカリキュラムなどを調整する役割を担っていきます。 跡地の活用については、現在、避難所・防災拠点としての役割を担っていることも踏まえ市全体で検討します。
7	閉園理由の確認と存続の要望	コロナ禍の影響で人数が減った面もあると思うので、今後、園児が増える可能性もあります。閉園理由は財政面なのでしょうか。 3歳児保育を広げることで幼稚園を存続できないでしょうか。人数が少ないからこそその良さもあります。 うちぶんがリニューアルされて、公園も併設され、近隣環境が良くなった小槌幼稚園や、周辺に園が少ない西山幼稚園を残してほしいです。	財政面（コスト）だけではなく、学校教育審議会において、「こどもの教育環境として、他者との信頼関係を形成するため一定の集団規模があった方が望ましい」ことや、「市全体の就学前教育・保育の質の維持向上のため、市立幼稚園の人材やノウハウを今後どう活用していくべきか」という観点からご議論いただき、結論をいただいたものと考えています。 園の環境の良さや教育を評価いただいていることや、園を残してほしいというお気持ちはありがたく受け止めます。しかしながら、3歳児の教育ニーズについては市立の認定こども園も含めて市全体で既に受け皿が整備され充足していることから、市立幼稚園で3歳児保育を広げる考えはありません。
8	通園の安全性と公立の選択肢・少人数教育	中学校区1園では遠く、通園が危険で親の負担が大きいです。特に西山から岩園への道は、阪急沿線の細い道を、前後にこどもを乗せた状態の自転車で危険な中、毎日通園しなければならないのは問題です。 働きながら子育てをしたい人と、ある程度自分のこどもを見守って育て、時期が来たら仕事ができるなという人と、両方がいます。公立幼稚園の減少は子育ての選択肢を狭めてしまいます。幼稚園の閉園は、最後の1人の希望者がいなくなっても遅くはないと思います。財政的な理由だけでなく、少人数教育は続けるべきです。少人数だからこそアットホームで和やかな環境で過ごせたり、この環境だから、この先生だから通っている人もいます。在園児が途中で転園するのもかわいそうです。	通園の安全面にご不安の声があるのは認識しています。通園路の安全確認などソフト面でできることは考えていきたいと思います。 途中で園を移ることになるのは心苦しいですが、単学年になるよりも異年齢で保育ができ、多様な園児と触れ合う環境がこどもにとって望ましいと判断した結果です。 少人数の良さもあることは認識しています。財政的な面を第一としているわけではなく、市民の皆さんからお預かりしている税金や人材などの資源をどう活用するのが皆さんにご納得いただけるのかを考えることも大切であると考えています。今回は答申を踏まえ、市立幼稚園で培ってきた教育を活かして、市全体の就学前施設の質の維持・向上に向けての役割を果たしていきたいと考えています。またさまざまな保育・教育ニーズに対する受け皿は、現在のところ市全体で一定充足しているという認識です。

市立幼稚園の今後についての説明会 意見・質問及び教育委員会としての考え方(令和8年7月4日うちぶん開催分)

番号	項目	質問・意見	教育委員会としての考え方
9	近隣施設の定員状況と子育て世帯への影響	小槌幼稚園周辺の保育所・こども園の定員状況はどうなっているのでしょうか。 幼稚園がなくなると子育て世帯が減り、地域の高齢化が進むのではないのでしょうか。	現在は待機児童もほぼ解消され、認定こども園のⅠ号認定(幼稚園部分)の定員充足率は公立で約7割、私立で約6割と空きがある状態となっています。今後も減っていくのではないかと考えています。 子育て世帯減少の懸念については受け止め、市全体の子育て支援施策のなかで考えていきたいです。
10	地域の子育て交流の場の存続と園児増	幼稚園がなくなると、未就園児や保護者の交流の場がなくなります。園児数を増やす工夫をして、幼稚園を残す方が現実的ではないのでしょうか。	幼稚園としての閉園後、どのような交流の場の設け方ができるかについては、協議していきたいと考えています。園児数を増やすさまざまな取り組みも継続してきましたが、コロナが落ち着いても出生数自体もなかなか回復せず、園児数も増加が見込めない状況であるため苦渋の決断となりました。
11	少人数教育の評価と閉園方針の見直し要望	少人数だからこそうまくいっている良い教育が行われています。この教育を閉ざす政策は絶対にやめてほしいです。(小槌幼稚園近隣住民等から複数意見あり)	幼稚園教育を評価いただいていることはありがたく感じています。今後もこれまで市立幼稚園で積み重ねてきた教育の良さを途絶えさせることなく、さらにコーディネーターを活用して架け橋期教育の充実を図りながら、公立・私立問わず市内全体の就学前施設に通うすべての子どもたちを円滑に小学校へつなげていくよう努めたいです。
12	過去の存続経緯と他自治体の状況	過去にも小槌幼稚園の廃園話がありましたが、その時にも反対し、廃園にはなりません。一度なくすと再開は難しいので何らかの形で残してほしいです。お隣の神戸市や西宮市など他市の状況はどうなのでしょう。	平成28年から30年当時は、保育を希望しても預け先がない待機児童の問題もあり、市として就学前施設全体をどう考えるかという中で議論していました。 その際にも学校教育審議会を設置し、市立幼稚園は各圏域に1園から2園を残すという考え方が示されました。その答申を踏まえ市としてはいわゆる「幼保のあり方」を定め、市立の認定こども園の新設や私立の保育所・こども園の整備とあわせて市立幼稚園は5園が残りました。その後約10年が過ぎるなかで園児数がさらに少なくなり、1学年の人数が1桁となっている園もある中で、市立幼稚園の今後について改めて考える必要があると判断し、このたび学校教育審議会に諮問し結論をいただいたものです。 市立幼稚園については、近隣の神戸市や西宮市をはじめ、全国的にも統廃合や減少が進んでいるのが現状です。